



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 サンリオ

上場取引所 東

コード番号 8136

URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	57,289	3.2	16,721	12.4	15,641	6.5	10,144	9.6
25年3月期第3四半期	55,530	△1.8	14,880	4.2	14,688	4.5	9,254	△18.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 15,316百万円 (63.9%) 25年3月期第3四半期 9,343百万円 (△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	115.08	115.04
25年3月期第3四半期	104.87	104.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	113,947	59,510	52.0
25年3月期	97,425	48,982	50.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 59,221百万円 25年3月期 48,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当金の内訳 記念配当 20円00銭

(注) 2.平成26年3月期期末及び合計(予想)の配当にはハローキティ40周年記念配当20.00円を含めております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	3.7	22,100	9.4	21,100	7.4	13,500	7.7	153.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	89,065,301 株	25年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	911,287 株	25年3月期	912,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	88,152,702 株	25年3月期3Q	88,252,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は穏やかな回復基調を辿りましたが、ユーロ圏は財政引き締め政策下、引き続き低迷、加えて中国をはじめとした新興国においてもインフレ抑止政策の影響等により景気拡大も緩やかなものとなりました。日本経済においては、政府主導による経済政策や金融緩和策による株価の上昇や、過度な円高の是正により輸出産業を中心とした企業業績や消費マインドに改善がみられ景気回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループは、景気低迷の続く欧州、成長する北米、急拡大する中南米、新体制でASEAN市場開拓に向かうアジア、成熟市場である日本、それぞれ各地域の特性にあわせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は572億円（前年同期比3.2%増）となりました。この主な増収要因は、北米、南米及びアジア各国の好調な海外ライセンス事業によるものであります。営業利益は167億円（同12.4%増）と第2四半期に引き続き4期連続の第3四半期累計期間最高益更新となりました。この増益要因は、前述の海外ライセンス事業の増収によるものであります。加えて円安効果もあり利益率の高いロイヤリティ収入比率を前期の40.0%から44.1%と4.1%上昇させた結果、売上総利益率が3.8%改善したことも寄与いたしました。

営業外費用は、これまでの円高局面で導入した為替予約の未行使残の時価評価などが、円安により12億円の為替差損となり、経常利益は156億円（同6.5%増）になりました。又、特別損失で、前期計上の投資有価証券評価損、本社移転費用、および遊休施設などの減損損失等が無くなったため、税金等調整前四半期純利益は、158億円（同17.1%増）となりました。四半期純利益は法人税等調整額の増加により101億円（同9.6%増）となりました。また、今期より連結納税を導入しておりますがその影響は軽微であります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2013年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	293	286	7	2.5%	91	100	9	10.2%
	ロイヤリティ	67	65	2	4.0%				
	計	361	351	9	2.7%				
欧州	物販その他	4	1	2	56.0%	24	22	1	7.8%
	ロイヤリティ	68	69	0	1.4%				
	計	72	71	1	2.0%				
北米	物販その他	12	11	1	9.1%	23	28	4	20.4%
	ロイヤリティ	53	69	16	30.1%				
	計	66	81	14	22.6%				
南米	物販その他	0	0	0	98.5%	2	4	1	60.2%
	ロイヤリティ	8	13	4	55.3%				
	計	9	13	4	52.3%				
アジア	物販その他	22	20	1	7.8%	10	14	4	41.3%
	ロイヤリティ	23	34	10	46.3%				
	計	45	54	9	20.2%				
調整額		-	-	-	-	3	3	0	-
連結	物販その他	333	320	12	3.8%	148	167	18	12.4%
	ロイヤリティ	222	252	30	13.6%				
	計	555	572	17	3.2%				

(注)海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対しての相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。なお、ここに示す売上高は、外部顧

客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高351億円（前年同期比2.7%減）、営業利益100億円（同10.2%増）

この減収は、国内ライセンス事業においてファーストフードや自動車販社向けの企業プロモーションなどのライセンスは好調でしたが、前年同期に実施した大型コラボレーション企画や特注の反動による減収、天候の影響によるアウター衣料関連や玩具が伸び悩んだことが影響したことにより。一方、海外子会社からのマスターライセンス収入は、為替の好影響もあり欧州地域も増収となり、そして、好調な北米、南米、及びアジアも増収となったことにより日本の増益に寄与いたしました。また、国内物販事業は、厳しい競争環境下において、ハローキティをはじめマイメロディ、リトルツインスターズなどの既存キャラクターの大人向け商品の伸長に加え、新キャラクター「ぼんぼんりぼん」が女兒に人気を博し、さらに、都心部の店舗を中心とした海外ツールの来店増により既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比100.1%となりました。12月下旬には、イオンモール幕張新都心において、キッズとファミリー向けの新コンセプト店「Sanrio Gift Gate幕張新都心店」および「sanrio vivitix 幕張新都心店」を同時出店いたしました。

テーマパーク事業は、大分県速見郡日出町のハーモニーランドは、期間を通じおおむね天候に恵まれたことや、イルミネーションイベントなどの夜間営業が好調だったことにより国内個人、国内団体とも好調に推移いたしました。一方海外団体は、台湾からの海外ツールの増加に対し、中国、韓国の団体客が原発風評、反日騒動によるキャンセルにより低調でした。これにより当第3四半期累計期間の入場者数は326千人（前年同期比7.3%増）となりました。東京都多摩市のサンリオピューロランドは、円安効果による海外団体の増加や、メルヘンシアターの新作、サンリオタウンのオープン効果により636千人と前期比39千人（同6.6%増）増加いたしました。サンリオタウンの工事期間におけるレストランの閉鎖や一部アトラクションの休止により減収となったことや、広告宣伝費などの経費が増加したことから減益となりました。その結果、テーマパーク事業全体では売上高は46億円（前年同期比10.4%増）、営業損失は3億円（同57百万円増加）と減益になりました。

欧州：売上高71億円（前年同期比2.0%減）、営業利益22億円（同7.8%減）

欧州は、マクロ経済では底打ちの気配はあるものの引き続き消費環境の厳しい中、ライセンスの在庫投資に繋がらず、円安効果を受けながらも減収減益となりました。現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比19.1%減、物販事業を加えた全体では同21.9%の減収でした。イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国は、引き続きライセンスの在庫圧縮などの影響により低迷しましたが、中東、ロシアでは好調に推移いたしました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具などは全体的に減少しましたが、靴は増加いたしました。また、中東においてカフェレストランを開店するなど、サービス産業へのライセンスビジネスの開拓を進めております。

北米：売上高81億円（前年同期比22.6%増）、営業利益28億円（同20.4%増）

好調なライセンス事業が物販事業の不調をカバーし円安の効果も加わり大幅な増収増益となりました。現地通貨ベースでもライセンス収入は第2四半期累計期間の前年同期比4.0%増から第3四半期累計期間では7.2%の増収となりました。これは偏ったカテゴリーに頼らないカテゴリー拡大戦略が順調に進んでおり、内訳としては、靴、雑貨は伸び悩みましたが衣料品（下着類）、玩具、寝具、パーティグッズ、スポーツ用品などが好調でした。また、量販店に加え大手ドラッグストアなどの販売が好調に伸びたことも寄与いたしました。

南米：売上高13億円（前年同期比52.3%増）、営業利益4億円（同60.2%増）

南米におけるライセンス事業の売上高は、メキシコ、チリ、ペルーで高い伸びをしめしました。カテゴリーとしてはアパレル、バッグ、健康用品、家電、玩具を中心に既存、新規のライセンスとも好調に推移いたしました。アルゼンチン、ベネズエラは政情不安や経済状況が売り上げの伸びの障壁となり若干の伸びに止まりました。一方ブラジルでは、靴やアパレル市場は持ち直しの兆しが出てきました。ブラジルでの新たなライセンスの開拓を進めてまいります。

アジア：売上高54億円（前年同期比20.2%増）、営業利益14億円（同41.3%増）

中国では、マスターライセンス契約を結んだK T L社により順調にライセンス社数が増加しております。一方で既存ライセンスとの契約形態が当社現地子会社との契約からK T L社とのサブライセンス契約に切り替えが進み、K T L社への手数料相当分が売上高から減額されたため、現地通貨ベースの売上高は前年同期比5.0%の増加に止まりました。一方で、営業費用をK T L社が負担することから現地通貨ベースの営業利益は同33.0%の増益となりました。

香港では、物販が香港地域のほか東南アジア諸国向けは好調でしたが、北米、及び欧州向けの輸

出が減少し大幅な減収となりました。一方、ライセンス事業では、ライセンシー企業数も大幅に増え順調に成長いたしました。特にイベント関連のライセンスが伸びました。しかしながら、香港全体の現地通貨ベースでの前年同期比では物販の減少を補いきれず減収、減益となりました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティや限定商品のプロモーションイベント、アパレルライセンシーのインターネットショッピングが好調であったことに加え、携帯電話など新規ライセンシー獲得によるロイヤリティが伸び増収増益となりました。

韓国では、景気減速・消費不振がより顕在化した中で、アパレル、玩具、日用品など大手量販店での商品売上が継続的に寄与し、ライセンスは堅調に推移いたしました。また、ホテルのハローキティルームやカフェレストランなどの空間ライセンスは引き続き好調で、特にカフェの旗艦店（ソウル・弘大店）では8月に一日の売上としては過去最高を記録するなど好調に推移いたしました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販その他	計	
欧州（ドイツ）千EUR	51,674	1,516	53,190	17,703
（前期比増減％）	19.1	64.2	21.9	24.1
英国 千GBP	2,820	-	2,820	153
（前期比増減％）	8.9	-	8.9	12.1
北米 千USD	72,914	12,131	85,045	29,513
（前期比増減％）	7.2	25.7	0.8	0.0
南米 千BRL	31,165	6	31,171	9,870
（前期比増減％）	40.0	98.6	37.3	46.4
香港 千HKD	80,048	216,915	296,964	43,505
（前期比増減％）	7.6	15.1	10.0	16.2
台湾 千NTD	272,500	20,108	292,608	78,312
（前期比増減％）	30.5	1.6	28.0	63.8
韓国 千KRW	8,070,239	202,431	8,272,670	3,319,049
（前期比増減％）	49.8	24.9	46.2	61.0
中国（上海）千CNY	59,915	-	59,915	24,364
（前期比増減％）	5.0	-	4.9	33.0

（注）英国の子会社は、当社が2011年12月に取得した英国生まれのキャラクターであります「Mister Men」のすべての権利を保有・運営する当社の100%子会社であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,139億円で前連結会計年度末比165億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の113億円、受取手形及び売掛金37億円、商品及び製品11億円です。負債の部は544億円で59億円増加いたしました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金9億円、ロイヤリティ前受金等の増加により流動負債のその他が48億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金101億円、その他有価証券評価差額金10億円、及び為替換算調整勘定のマイナス額の減少による40億円の増加と、配当金の支払による利益剰余金48億円の減少により、595億円と105億円増加いたしました。自己資本比率は52.0%と前連結会計年度末比1.9ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期に反映する海外子会社の業績は、昨年10月～12月の期間に係るものであり、為替換算上の円安効果が続くものと考えます。ただし、日本の親会社が海外子会社から受取る本年1月～3月に係るマスターライセンス収入に関しては当該期間の為替相場が先物為替予約分を含めて反映されることとなります。

欧州の経済情勢については引き続き厳しい状況が続いており、業績的にも回復の兆しは見えてない状況であります。しかしながら、北米、中南米及びアジア市場の成長が期待できることから、平成25年10月31日に公表しました通期の業績予想については変更いたしません。

なお、当期配当につきましては、第2四半期に30円を実施し、期末配当についてはハローキティ40周年記念配10円を含め40円として年間70円の配当を計画しておりましたが、現状及び今後の業績を鑑み、ハローキティ40周年記念配当を10円増配して20円とし、期末配当を50円、年間80円配当とする計画に変更することといたしました。

(参考)

海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H23/12	H24/12	増減率 (%)	H25/12	増減率 (%)	H23/12	H24/12	増減率 (%)	H25/12	増減率 (%)
北米	米国	5,092	6,618	30.0	8,114	22.6	1,414	2,344	65.7	2,821	20.4
南米	ブラジル	749	910	21.5	1,386	52.3	121	278	129.8	445	60.2
アジア	香港	2,937	2,887	1.7	2,963	2.6	441	529	20.0	536	1.3
	台湾	585	594	1.5	904	52.4	51	127	148.6	252	97.7
	韓国	181	390	114.6	715	83.5	51	143	178.8	288	101.0
	中国	631	700	11.0	912	30.3	202	229	13.1	377	64.8
小計		4,336	4,571	5.4	5,496	20.2	746	1,030	38.0	1,455	41.3
欧州	ドイツ	9,756	6,927	29.0	6,704	3.2	3,469	2,449	29.4	2,233	8.8
	英国		325		404	24.1		31		54	70.5
小計		9,756	7,253	25.6	7,109	2.0	3,469	2,481	28.5	2,287	7.8
合計		19,934	19,354	2.9	22,106	14.2	5,751	6,133	6.6	7,010	14.3

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	46,950
受取手形及び売掛金	10,752	14,489
商品及び製品	2,950	4,081
仕掛品	25	62
原材料及び貯蔵品	135	162
その他	6,273	3,942
貸倒引当金	92	35
流動資産合計	55,672	69,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,400	7,220
土地	10,035	10,185
その他（純額）	1,212	1,463
有形固定資産合計	17,648	18,869
無形固定資産		
投資その他の資産	4,000	4,384
投資有価証券	8,165	11,407
繰延税金資産	2,037	1,127
その他	10,768	9,482
貸倒引当金	981	1,088
投資その他の資産合計	19,989	20,929
固定資産合計	41,638	44,184
繰延資産	115	110
資産合計	97,425	113,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,481	5,480
短期借入金	9,324	9,780
未払法人税等	1,168	561
賞与引当金	395	128
返品調整引当金	49	57
その他	9,460	14,347
流動負債合計	24,879	30,356
固定負債		
社債	4,765	5,136
長期借入金	9,496	10,315
退職給付引当金	6,011	5,431
役員退職慰労引当金	520	504
債務保証損失引当金	58	42
その他	2,711	2,649
固定負債合計	23,563	24,080
負債合計	48,443	54,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,423
利益剰余金	41,186	46,482
自己株式	1,884	1,882
株主資本合計	52,719	58,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,572
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定	4,465	388
その他の包括利益累計額合計	3,942	1,997
新株予約権	119	171
少数株主持分	85	118
純資産合計	48,982	59,510
負債純資産合計	97,425	113,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,530	57,289
売上原価	18,944	17,372
売上総利益	36,586	39,916
返品調整引当金繰入額	-	8
返品調整引当金戻入額	12	-
差引売上総利益	36,598	39,908
販売費及び一般管理費	21,718	23,187
営業利益	14,880	16,721
営業外収益		
受取利息	204	234
受取配当金	100	120
貸倒引当金戻入額	47	4
その他	178	190
営業外収益合計	531	550
営業外費用		
支払利息	324	275
為替差損	183	1,200
その他	214	155
営業外費用合計	722	1,631
経常利益	14,688	15,641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	294
債務保証損失引当金戻入額	15	-
特別利益合計	16	294
特別損失		
固定資産処分損	40	39
減損損失	690	2
投資有価証券評価損	187	-
その他	213	1
特別損失合計	1,131	43
税金等調整前四半期純利益	13,573	15,892
法人税、住民税及び事業税	2,666	3,019
法人税等調整額	1,633	2,708
法人税等合計	4,299	5,727
少数株主損益調整前四半期純利益	9,273	10,165
少数株主利益	18	20
四半期純利益	9,254	10,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,273	10,165
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	81	1,064
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	21	4,088
その他の包括利益合計	70	5,151
四半期包括利益	9,343	15,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,325	15,284
少数株主に係る四半期包括利益	17	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,176	7,253	6,618	910	4,571	55,530	-	55,530
（うちロイヤリティ売上高）	(6,785)	(6,824)	(5,347)	(892)	(2,370)	(22,219)	(-)	(22,219)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,869	4	59	25	490	8,449	8,449	-
（うちロイヤリティ売上高）	(7,742)	(3)	(39)	(25)	(32)	(7,843)	(7,843)	(-)
計	44,045	7,258	6,678	936	5,062	63,980	8,449	55,530
セグメント利益	9,128	2,481	2,344	278	1,030	15,261	381	14,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額 381百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,182	7,109	8,114	1,386	5,496	57,289	-	57,289
（うちロイヤリティ売上高）	(6,511)	(6,920)	(6,959)	(1,386)	(3,466)	(25,243)	(-)	(25,243)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,701	9	16	20	730	10,478	10,478	-
（うちロイヤリティ売上高）	(9,387)	(7)	(12)	(20)	(30)	(9,457)	(9,457)	(-)
計	44,883	7,118	8,131	1,407	6,226	67,767	10,478	57,289
セグメント利益	10,062	2,287	2,821	445	1,455	17,072	350	16,721

- (注) 1. セグメント利益の調整額 350百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。